

# 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月7日

上場会社名 株式会社ナカボーテック  
 コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名井 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 室賀 元一  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5541-5805

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,674	5.6	272		251		184	
2018年3月期第2四半期	3,894	7.7	170		147		110	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	72.33	
2018年3月期第2四半期	42.77	

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	8,998	6,594	73.3	2,597.95
2018年3月期	10,556	7,180	68.0	2,783.57

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 6,594百万円 2018年3月期 7,180百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		55.00	55.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は55円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	0.7	560	30.6	600	27.8	400	24.9	156.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) をご覧下さい。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

### (3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	2,602,500 株	2018年3月期	2,602,500 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	64,143 株	2018年3月期	23,081 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	2,555,331 株	2018年3月期2Q	2,580,750 株

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、2018年6月28日開催の第75期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

#### 1. 2019年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 55円00銭(注1)

#### 2. 2019年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 78円27銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 2019年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は55円00銭となります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間につきましては、受注高は前年同期に比べ101百万円減の5,965百万円となり、売上高はRCの大型案件の減少等により同219百万円減の3,674百万円となりましたが、期初から港湾設備の維持補修案件が堅調に推移し、受注残高は期首より2,291百万円増の4,203百万円となりました。

損益面は、売上高が第3四半期及び第4四半期会計期間に偏る事業特性から、当第2四半期累計期間では251百万円の経常損失（前年同期は147百万円の損失）、184百万円の四半期純損失（前年同期は110百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,558百万円減の8,998百万円となりました。主な減少要因は受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金の減2,059百万円、並びに現金預金の減362百万円であり、主な増加要因は、関係会社預け金の増409百万円、商品及び製品並びに未成工事支出金の増299百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ972百万円減の2,403百万円となりました。主な減少要因は支払手形、電子記録債務、工事未払金及び買掛金の減843百万円、並びに流動負債その他に含まれる未払法人税等の減119百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ585百万円減の6,594百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払い283百万円並びに四半期純損失184百万円による利益剰余金の減468百万円であります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ46百万円増の4,021百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は538百万円（前年同期は986百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減2,023百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減862百万円、未成工事支出金及びその他のたな卸資産の増295百万円、法人税等の支払126百万円、並びに税引前四半期純損失251百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は72百万円（前年同期は128百万円の使用）となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は420百万円（前年同期は288百万円の使用）で、主な用途は配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月6日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	720,942	358,516
受取手形	541,766	370,935
電子記録債権	523,170	317,302
完成工事未収入金	3,251,016	1,568,510
売掛金	370,105	405,383
商品及び製品	317,699	392,018
未成工事支出金	79,158	304,621
材料貯蔵品	66,526	62,684
関係会社預け金	3,253,951	3,663,012
その他	59,005	62,411
貸倒引当金	△3,280	△1,864
流動資産合計	9,180,062	7,503,533
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	292,746	286,665
その他(純額)	254,517	281,870
有形固定資産合計	547,264	568,536
無形固定資産		
	27,688	25,135
投資その他の資産		
繰延税金資産	395,382	462,715
その他	418,186	450,331
貸倒引当金	△11,866	△11,865
投資その他の資産合計	801,703	901,181
固定資産合計	1,376,655	1,494,853
資産合計	10,556,718	8,998,386
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	320,112	142,023
電子記録債務	634,368	315,698
工事未払金	637,558	306,368
買掛金	125,040	109,053
未成工事受入金	24,188	32,560
完成工事補償引当金	14,373	18,116
工事損失引当金	9,161	29,794
賞与引当金	297,000	236,617
その他	364,731	240,069
流動負債合計	2,426,535	1,430,301
固定負債		
退職給付引当金	868,677	875,342
役員退職慰労引当金	59,565	68,150
資産除去債務	21,481	21,710
その他	458	8,346
固定負債合計	950,182	973,549
負債合計	3,376,717	2,403,851

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	5,478,115	5,009,563
自己株式	△31,568	△167,960
株主資本合計	7,066,282	6,461,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,718	133,196
評価・換算差額等合計	113,718	133,196
純資産合計	7,180,001	6,594,535
負債純資産合計	10,556,718	8,998,386

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,155,359	2,778,630
製品等売上高	739,358	896,287
売上高合計	3,894,718	3,674,917
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,680,205	2,502,461
製品等売上原価	469,786	549,990
売上原価合計	3,149,992	3,052,452
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	475,154	276,169
製品等売上総利益	269,571	346,296
売上総利益合計	744,726	622,465
<b>販売費及び一般管理費</b>	915,310	895,128
<b>営業損失(△)</b>	△170,584	△272,663
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,201	9,716
受取配当金	5,110	3,940
受取賃貸料	5,369	5,125
その他	2,068	2,209
営業外収益合計	22,750	20,991
<b>営業外費用</b>		
その他	7	3
営業外費用合計	7	3
<b>経常損失(△)</b>	△147,841	△251,674
<b>特別利益</b>		
資産除去債務戻入益	6,552	—
特別利益合計	6,552	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,813	0
特別損失合計	2,813	0
<b>税引前四半期純損失(△)</b>	△144,102	△251,674
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	△33,717	△66,858
<b>法人税等合計</b>	△33,717	△66,858
<b>四半期純損失(△)</b>	△110,384	△184,816

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△144,102	△251,674
減価償却費	37,030	35,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,676	△1,417
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6,495	3,743
工事損失引当金の増減額(△は減少)	38,344	20,633
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,000	△60,383
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,802	6,665
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,625	8,585
受取利息及び受取配当金	△15,312	△13,656
資産除去債務戻入益	△6,552	—
固定資産除却損	2,813	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,394,146	2,023,927
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△360,010	△225,462
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△73,917	△70,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△479,366	△862,310
未成工事受入金の増減額(△は減少)	25,038	8,372
その他	△84,789	28,741
小計	1,270,319	651,128
利息及び配当金の受取額	15,312	13,656
保険金の受取額	2,455	—
法人税等の支払額	△301,782	△126,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,305	538,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,405	△4,210
有形固定資産の取得による支出	△118,706	△65,726
無形固定資産の取得による支出	△6,500	△2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,612	△72,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△917	△917
自己株式の取得による支出	△3,918	△136,392
配当金の支払額	△283,173	△282,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,009	△420,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	569,683	46,634
現金及び現金同等物の期首残高	3,744,949	3,974,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,314,633	4,021,528

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。